



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東
コード番号 7561 URL <https://www.hurxley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 雅哉 TEL 06-6376-8088
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無（アナリスト向け）：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,761	31.3	2,436	66.8	2,588	63.9	1,601	52.8
2023年3月期	35,613	12.3	1,460	33.4	1,579	14.5	1,047	7.1

(注) 包括利益 2024年3月期 1,882百万円 (51.9%) 2023年3月期 1,238百万円 (41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	86.87	86.76	6.9	4.0	5.2
2023年3月期	56.94	56.91	4.7	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △97百万円 2023年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	64,398	24,155	37.5	1,307.32
2023年3月期	58,514	22,562	38.6	1,226.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,153百万円 2023年3月期 22,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,008	△6,153	1,981	14,210
2023年3月期	1,675	△7,983	6,241	11,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	331	31.6	1.5
2024年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	443	27.7	1.8
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		26.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,400	0.5	700	△21.5	950	△10.5	750	△10.8	40.59
通期	49,000	4.8	2,450	0.6	2,850	10.1	1,800	12.4	97.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	19,050,064株	2023年3月期	22,050,064株
2024年3月期	574,850株	2023年3月期	3,650,850株
2024年3月期	18,431,922株	2023年3月期	18,399,211株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,236	43.8	499	120.1	1,002	236.7	829	140.0
2023年3月期	859	△90.8	227	△31.2	297	△38.4	345	△49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	44.99	44.93
2023年3月期	18.78	18.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,942	11,892	62.8	643.06
2023年3月期	17,538	11,071	63.1	601.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,890百万円 2023年3月期 11,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(中期的な経営目標の策定に関するお知らせ)

2024年6月3日公表を予定しております。

(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応)

2024年6月3日公表を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの分類変更に伴う社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が持ち直し景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、長期化するウクライナ情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇に加え、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済にも影響を及ぼすリスクになるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。このような環境下において当社グループでは、それぞれの事業の自立化を推進し、多様性、環境適応性及び成長性を兼ね備えた「自己変革型企業群」の方針を引き続き重視し、売上・利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高467億61百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益24億36百万円（前年同期比66.8%増）、経常利益25億88百万円（前年同期比63.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億1百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(連結業績)

(単位：百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期		
			増減	前年同期比
売上高	35,613	46,761	11,147	31.3%増
営業利益	1,460	2,436	975	66.8%増
経常利益	1,579	2,588	1,009	63.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,047	1,601	553	52.8%増

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

(単位：百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期		
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	16,799	16,887	88	0.5%増
店舗アセット&ソリューション事業	11,842	15,764	3,922	33.1%増
物流・食品加工事業	9,277	16,499	7,221	77.8%増
その他	481	852	370	77.0%増
計	38,401	50,004	11,603	30.2%増
調整額 (消去及び全社)	△2,787	△3,243	△456	—
計	35,613	46,761	11,147	31.3%増

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期		
			増減	前年同期比
持ち帰り弁当事業	257	259	1	0.5%増
店舗アセット&ソリューション事業	1,691	1,956	264	15.6%増
物流・食品加工事業	212	673	460	216.8%増
その他	481	852	370	77.0%増
計	2,643	3,741	1,097	41.5%増
調整額 (消去及び全社)	△1,183	△1,304	△121	—
計	1,460	2,436	975	66.8%増

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、「つくりたてを、‘さらに’速く。」を謳う「ほっかほっか亭」を展開するほか、各種パーティー・イベント・セレモニー等の需要にお応えする仕出料理の展開まで、幅広い食シーンにお応えする事業を行っております。

当連結会計年度においては、エネルギー価格や原材料価格が高騰しつづける一方で、価格転嫁も順調に推移し、スポーツや音楽イベントなどの外販営業も売上を牽引したほか、ケータリング需要も大幅な回復を見せました。

「ほっかほっか亭」では「牛すき焼弁当」や「中華あんかけシリーズ」など毎年ご好評いただく季節メニューを発売したほか、「ヤンニョムビビンバ弁当」や「塩唐揚」、「南蛮高菜弁当」など若年層や、新規顧客をターゲットに据えた商品を新たに発売し、大変ご好評をいただきました。

デジタル販促面では、公式SNS（X・Instagram・LINE）においてフォロワー獲得施策を積極的に実施し年間25万人のフォロワーを獲得する着地となりました。また、2023年7月にリニューアルした自社アプリ「ほっかアプリ」ではお得なクーポンの配信、事前注文及びオンライン決済が可能な「モバイルオーダー」機能を搭載し順調に会員数も伸長しております。デリバリーサービスの「Uber Eats」、「出前館」においてもエリア拡大と共に導入を進め、売上も引き続き伸長しております。デジタル販促と併行して店頭では初の試みとなるレシートクーポンや、スクラッチくじキャンペーンも実施し来店誘引へと繋げてまいりました。

仕出料理事業では、ケータリング部門が大幅に売上増加し、コロナ禍以前と同等水準にまで回復してきており、今後も引き続き新規案件獲得の営業を強化することでますます売上が伸長する予定です。

ケータリング部門においては、大型パーティ案件の需要回復が目立ちました。昨年から伸びてきているECサイトは継続して購入いただいているリピーター層に加えて新規顧客も獲得できており売上は順調な推移を維持しております。今後もEコマース強化を図り、当該市場における残存者利益の獲得に努めてまいります。

セレモニー部門についても微増ではあるものの回復の兆しが見受けられます。

その結果、持ち帰り弁当事業の売上高168億87百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2億59百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② 店舗アセット&ソリューション事業

店舗アセット&ソリューション事業にて展開するビジネスを下記ア.～エ.の4つに分け記載いたします。

ア. 店舗リースや店舗工事・人材紹介など、飲食店等の店舗運営事業者向けソリューション（店舗ビジネス）

イ. 店舗リーシング等による商業用不動産バリューアップ、投資機会の提供（店舗不動産ビジネス）

ウ. 洋菓子店やベーカリーの運営・経営を改善するIT経営ソリューション

エ. パーティー・イベント用品レンタル

当連結会計年度においては、経済活動の正常化が進み、円安を背景にインバウンドの回復もあり、飲食店などサービス業にとっては需要回復の年となりました。一方で原材料費・光熱費・人件費が高騰し、サービス業の経営は採算面では厳しく、競争力・価格転嫁力の乏しい既存店が退店する一方で当該店舗物件に魅力・成長力ある新店舗が出店する入れ替わりが数多く見受けられました。

<ア. 店舗ビジネスの活動>

高い資本収益性を誇る店舗リースに関して、積極的投資方針のもと、飲食店を中心顧客層に、出店需要の高い優良物件を仕入れるために既存取引先の退店動向把握およびSNS媒体活用により積極的に退店情報を入手しました。退店した後の店舗内装設備を撤去せずに居抜き利活用することにより、社会的には設備廃棄ロス削減、経済的には原状回復費用と改装工事期間の圧縮効果が得られます。そして店舗物件のプロとして遵法性チェックを行い、店舗運営のコンサルタントとして「人（人材紹介）・モノ（店舗物件）・カネ（内装設備・差入保証金に関する財務支援）・情報」の多面的ソリューションを店舗運営事業者に提案してまいりました。結果、店舗リース取引店舗数は、前連結会計年度末より19店純増し、829店となりました。この基盤は店舗リース取引のストック収益源泉であると共に、店舗工事や人材紹介など複合取引機会の源泉にもなります。サービス業における人材不足問題へのソリューションとなる人材紹介ビジネスに関しては、「他では会えない、外国人材と出会う」特定技能外国人材就労支援サービス「ヴィ・タウン」（VUITOWN＝楽しい街）を運営し、また特定技能外国人材を受け入れる企業の成長を見据えた採用計画と定着・育成に関するコンサルティング活動に注力しました。さらに今後一層の就労支援および人材紹介パイプライン強化を図るため、現地（東南アジア）での日本語教育体制整備に向けた取り組みも始めました。

<イ. 店舗不動産ビジネスの活動>

店舗ビジネスの強みと金融・不動産・建築の知識・スキルを融合し、所有または管理受託するビルのリーシングにより稼働店舗数を増やす活動に注力し、仕入れた不動産を稼働率向上・遵法性工事等によりバリューアップする活動に注力しました。結果、不動産管理テナント数は前連結会計年度末より25店純増し、141店となりました。

店舗不動産ビジネスにおいて、所有不動産の稼働建物棟数は15棟、不動産アセットマネジメント対象の稼働建物棟数は7棟となりました。この基盤は賃貸事業収益・アセットマネジメント報酬・プロパティマネジメント報酬をもたらすストック収益源泉であると共に、所有不動産はバリューアップして販売する際にフロー収益を生む源泉にもなります。

当連結会計年度における不動産引渡し実績は3物件（東京都港区2物件および東京都武蔵野市1物件）であり、大型物件が含まれることから不動産売上高および売却粗利益は前連結会計年度を上回り、増収増益に貢献しました。また来年度収益に向けて、所有不動産のバリューアップに努めるほか、2023年12月には名古屋市を中心商業エリア「栄三丁目」の地上10階建て商業ビルを取得し、開発ファンドにおいて建物竣工に至った神奈川県厚木市「本厚木駅前」の地上12階建て商業ビルを賃貸事業用に2024年2月に取得しました。

＜ウ. IT経営ソリューションビジネスの活動＞

洋菓子業界を中心顧客層に、予約管理による店舗運営業務改善および売上・顧客データ分析による販売促進・経営改善のニーズに応えるニッチトップのPOSレジシステム「ninapos」と、その専用カート「ニナカート」のソフト開発・提供を行っております。有名店での導入が多く、そこで修業した次世代のパティシエが独立時に利用する好循環もあり「ninapos」導入店は1千店を超え、一定規模を上回る洋菓子店の約3分の1のシェアを誇ります。

アフターフォローを通じた信頼関係構築に定評があり、導入企業の取引継続率は直近で年99.7%と高い水準です。さらに成長戦略として、店舗運営・経営改善に寄与するこのシステムを洋菓子業界のみならずベーカリー業界にも導入展開する市場開拓の取り組みや、POSデータをビッグデータとして集積・有効活用するコンサルティングサービス拡充の取り組みを推進しました。

＜エ. パーティー・イベント用品レンタルの活動＞

当連結会計年度においては各種パーティやイベントの復活に伴い、食器レンタル市場も回復傾向にあり、売上も順調に推移しました。また業務効率の改善にも注力し、収益増加も実現しております。今後も引き続きホテル、ケータリング関連の大型イベントの需要が高まることが想定されるため、商品構成や市場の分析、適切な商品への投資、業務の効率化への注力を一層強化し、更なる需要に対応できるよう準備を進めております。

その結果、店舗アセット&ソリューション事業の売上高157億64百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益19億56百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末①	2024年3月末②	②-①
(ア) 店舗リース取引店舗数 (店)	754	757	810	829	19
(イ) 不動産管理テナント数 (店)	56	80	116	141	25
(ア) + (イ) 稼働店舗数 (店)	810	837	926	970	44

③ 物流・食品加工事業

物流・食品加工事業においては、ほっかほっか亭店舗へ導入する食品の加工やスーパー、コンビニエンスストアからのOEM製造受託をはじめとしたカミッサリー事業と商材や食材などの配送を担う物流事業のほか、ピーナッツやドライフルーツなどの菓子製造事業や卸販売事業を行っております。

当連結会計年度においては、物流業務の拡大、カミッサリーのフル稼働、新規事業への挑戦を目標に掲げて取り組んで参りました。物流部門としては、受発注管理・在庫管理等のセンター運用、基地間輸送や店舗配送、物品の積み下ろし・入庫・出庫・仕分・保管等の荷役と、あらゆる業務を請け負って効率化・最適化を実現し、着実に信頼と実績を積み重ねております。また、運送業における「2024年問題」にもいち早く対策を導入しており、課題解決の体制も既に整っております。カミッサリー部門では、スーパーやコンビニエンスストア等約20社に向けたOEM製品、他にスポットとして40社以上の取引先向けの鶏肉製品を営業部門との強力な連携により計画的に製造し、高い稼働率を維持しております。

また、新規事業として、唐揚等自社製品の新たなフレーバーとして、全国各地のご当地食材や特産品、季節感のある食材、または話題性のある食材等を使用して開発を進め、多種多様なアイデアや切り口でプロモーションを実施し、売上拡大に寄与しました。

菓子製造部門については、依然として販売好調な定番商品が売上を牽引し、他商品の導入も併せて同時に決定するなど、順調に導入店舗数、受注数が伸長しており、スーパーやドラッグストアを中心に売上は好調な推移を維持しております。また、外国人観光客の増加がインバウンド商品の需要に繋がり、コロナ禍以前の売上規模に戻りつつあり、PB商品の開発依頼も増加し、今後の更なる売上向上への好材料となっております。

人気商品である「干し芋（茨城県産）」は主要得意先である高級スーパーを中心に、年間を通して売上が伸長しました。また、為替の円安、輸送運賃、エネルギー等による輸入原材料の高騰が続くなか、こちらも主力商品の「千葉県産落花生」は原料価格が若干下がったことで、原価率の通年計画はその水準を維持しております。

その結果、物流・食品加工事業は、売上高164億99百万円（前年同期比77.8%増）、営業利益6億73百万円（前年同期比216.8%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は643億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億83百万円増加しました。これは主に借入に伴う現金及び預金と有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は402億43百万円となり前連結会計年度末に比べ42億90百万円増加しました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産は241億55百万円となり前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ28億36百万円増加し、142億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億91百万円、減価償却費11億57百万円及び販売用不動産である棚卸資産の減少26億55百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億53百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出68億0百万円及び投資有価証券の売却による収入9億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19億81百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入71億10百万円、長期借入金の返済による支出46億7百万円、配当金の支払い3億31百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

国内経済については正常化が推進され食に関する需要拡大が見込まれるものの、不安定な世界情勢によるエネルギー価格や原材料価格の高騰及び、人件費の上昇、為替の変動など、依然として先行き不透明な状況が当面は続くものと予想され、個人を中心とした消費の下振れリスクは懸念されます。

このような環境を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

（連結業績）

（単位：百万円、％）

	2025年3月期		
		増減	前年同期比
売上高	49,000	2,239	4.8%増
営業利益	2,450	14	0.6%増
経常利益	2,850	262	10.1%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,800	199	12.4%増

① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業は、世帯人数の減少、少子高齢化、女性の社会進出や就労率の上昇、そして単身世帯の増加といった現代の社会情勢を背景に、消費者にとってますます必要不可欠なサービスへと進化していくものと予想しております。

「ほっかほっか亭」では「つくりたてを‘さらに’速く。」をスローガンに掲げ、つくりたてのおいしさとあたたかさをより迅速にお客様に届けることで、他社との差別化を図り「ほっかほっか亭」だからこそできる食の提供を追求していきます。店舗運営においては、モバイルオーダーや各デリバリーサービスを推進することで効率化を図り、消費者のニーズへも引き続きお応えしていきます。さらに、2025年大阪・関西万博を控え、各種イベントなどの大型受注も着実に獲得してまいります。地球環境保護への取り組みについても、お弁当容器のプラスチック材質の薄型化、無洗米の使用による節水とCO2削減、木製スプーンの導入、箸袋の紙製など継続して実施し、お客様にとっての価値創造と、持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

仕出料理事業では、貸し会議室や会館などの受注先を獲得し売上増加に繋げ、ホームページのリニューアルによるECサイトからの受注率UPを予定しております。小規模ケータリング業者数の減少に伴う残存者利益の獲得、他ケータリング業者との協業を通して業界でのシェアを一層拡大してまいります。

② 店舗アセット&ソリューション事業

2025年3月期の不動産売却粗利益は、大型物件の引渡しがあった2024年3月期との比較で反動減となる見通しです。ただし2025年3月期は、第1四半期に生じる大口テナント入れ替わりに伴う収益が下支え要因となるほか、稼働店舗数をはじめとする事業基盤ストックの着実な成長が見込まれます。稼働店舗数の増加に関しては、「明日の街、もっと楽しく。」をスローガンに、不動産所有者から賃借した物件を飲食店等の店舗運営事業者に利活用してもらう店舗リース取引店舗数の増加のみならず、店舗不動産ビジネスにおいて所有する不動産の賃貸あるいは第三者から不動産管理を受託して運営する店舗物件の不動産管理テナント数の増加を図り、街を活性化してまいります。

店舗リースにおいては、インバウンド需要を含め国内サービス消費の回復基調が見込まれ、人が集うサービス関連の店舗需要は堅調に推移する見通しです。食の多様化・個性化が進み、美容・健康・リユース等への関心が高まる中で、中心顧客層の飲食店のみならず、ニッチな分野で成長する業態の出店動向を他社よりも早く的確に捉える活動に注力し、並行して既存取引先の経営課題へのソリューション提供活動を通じて取引リピーター化および信頼関係に基づく退店動向把握や紹介顧客獲得に注力してまいります。その活動品質向上・効率向上に向けて、フロント部署では経験浅い者と役職層が「バディ」のように組んで活動する手法を適宜取り入れ、フロント支援部署ではデジタル・マーケティングを活用して発掘した有望情報をフロント部署につなぐ活動を推進してまいります。

店舗不動産ビジネスにおいては、不動産ファンド等から受託する商業用不動産の高稼働率維持に注力しながら、その運営力に期待するビルオーナーあるいは所有不動産の販売先に向けて、マスターリースを含めてプロパティマネジメント受託営業を推進してまいります。適法性工事や店舗リーシング等の強みを活かしてバリューアップした後の売却益を狙うビジネスモデルは持続可能なものであり、受託ストックを積み上げて安定収益を増やしながら販売フロー収益を確保してまいります。所有不動産のバリューアップに関する事業環境は、リーシング関連は概ね従前同様であるものの、工事関連は建築費高騰が続く懸念および工期長期化が懸念される見通しです。2023年11月に旧建物解体を始めた秋葉原の地上9階建て新築プロジェクトは、既に建築請負契約を締結しており2024年4月着工、2025年3月竣工、2025年度上半期に稼働開始の計画です。建築費高騰は見方を変えれば、最近竣工した既存建物は簿価よりも建築費高騰相当分の価値があると言えます、販売活動に活かしてまいります。不動産の仕入れに際しては、飲食店だけでなく人が集うサービス業の出店動向を踏まえ、店舗リーシング等によるバリューアップのシナリオが描きやすい立地・規模の仕入れに注力し、その販売までの在庫回転期間の短縮に留意してまいります。また既存テナント退去から後継テナント賃料確保までの期間の短縮にも留意してまいります。人材紹介ビジネスにおいては、店舗運営事業者向け特定技能外国人材紹介のストック成長により安定収益の増加が期待できるほか、コンサルティング業界を中心とした昨今旺盛な非飲食系の求人需要に応える転職支援活動によりフローの成功報酬を積み上げてまいります。

I T経営ソリューションビジネスにおいては、POSレジシステム「ninapos」についてベーカリー業界に2025年3月期の上半期に導入予定であり、既存顧客基盤である洋菓子業界に加えて今後はベーカリー業界の市場開拓による収益の増加が期待できます。システム導入先の業績向上に向けて伴走するコンサルティングについては、既受託先への実活動を推進し、受託先を増やしてまいります。専用カート「ニナカート」については、外部のECコンサルティングを活用してシステム自体の改善および取引先への提案を強化し、取引先の洋菓子店やベーカリー店と消費者をつなげるEコマースを共創する事業成長パートナーを目指して取り組んでまいります。

③ 物流・食品加工事業

カミッサリー部門については既存取引の拡大と新規取引先の獲得に一層注力し、ますます稼働率が高まるカミッサリーの生産体制の改革と、次世代を見据えた管理体制の構築に取り組んでまいります。

菓子製造部門については、急速に売上を伸ばした「干し芋」の売上が一段落する見込みですが、小売店専用商品（留め型）の営業提案を進めております。地方百貨店の閉店が相次ぎ、主力売場である百貨店地下食料品売場数の減少を踏まえ、海外輸出、アウトドア店向け行動食、ペットフード等、今までの販路にとらわれない、新規販路開拓を進めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,680	14,611
受取手形、売掛金及び契約資産	2,683	3,068
商品及び製品	7,087	7,574
原材料及び貯蔵品	543	729
その他	1,543	1,704
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	23,512	27,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,939	9,241
機械装置及び運搬具（純額）	932	1,108
工具、器具及び備品（純額）	181	191
土地	13,260	12,258
リース資産（純額）	45	115
建設仮勘定	72	132
有形固定資産合計	21,432	23,047
無形固定資産		
借地権	3,480	3,480
のれん	662	490
その他	218	201
無形固定資産合計	4,360	4,172
投資その他の資産		
投資有価証券	3,721	4,190
長期貸付金	5	3
敷金及び保証金	4,827	4,785
繰延税金資産	241	134
長期未収入金	537	420
退職給付に係る資産	89	106
その他	298	277
貸倒引当金	△513	△408
投資その他の資産合計	9,209	9,509
固定資産合計	35,002	36,729
資産合計	58,514	64,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,905	3,574
1年内償還予定の社債	24	7
短期借入金	3,507	1,965
1年内返済予定の長期借入金	1,924	5,155
未払金	389	1,012
未払法人税等	278	591
未払消費税等	171	184
賞与引当金	250	285
その他	2,487	2,830
流動負債合計	11,939	15,606
固定負債		
社債	65	58
長期借入金	18,693	19,507
長期預り保証金	4,483	4,203
繰延税金負債	55	55
退職給付に係る負債	21	20
資産除去債務	508	530
その他	187	262
固定負債合計	24,013	24,636
負債合計	35,952	40,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	1,904
利益剰余金	16,960	18,229
自己株式	△2,501	△391
株主資本合計	22,467	23,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	373
その他の包括利益累計額合計	92	373
新株予約権	2	2
純資産合計	22,562	24,155
負債純資産合計	58,514	64,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,613	46,761
売上原価	23,091	31,510
売上総利益	12,522	15,251
販売費及び一般管理費	11,061	12,814
営業利益	1,460	2,436
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	95	108
投資有価証券売却益	46	164
受取手数料	29	87
受取賃貸料	20	—
業務委託契約解約益	29	20
助成金収入	50	1
その他	121	116
営業外収益合計	394	500
営業外費用		
支払利息	61	93
賃貸費用	0	—
業務委託契約解約損	—	3
支払手数料	107	100
持分法による投資損失	24	97
その他	82	53
営業外費用合計	276	348
経常利益	1,579	2,588
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	47
受取和解金	15	11
受取補償金	16	28
その他	12	0
特別利益合計	45	92
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	70	74
減損損失	83	206
その他	16	8
特別損失合計	170	289
税金等調整前当期純利益	1,453	2,391
法人税、住民税及び事業税	372	841
法人税等調整額	33	△50
法人税等合計	405	790
当期純利益	1,047	1,601
親会社株主に帰属する当期純利益	1,047	1,601

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,047	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	281
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	191	281
包括利益	1,238	1,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,238	1,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	16,207	△2,501	21,714
当期変動額					
剰余金の配当			△294		△294
親会社株主に帰属する当期純利益			1,047		1,047
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752	△0	752
当期末残高	4,036	3,971	16,960	△2,501	22,467

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△99	△99	6	21,621
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益				1,047
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	191	△3	188
当期変動額合計	191	191	△3	941
当期末残高	92	92	2	22,562

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	16,960	△2,501	22,467
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,601		1,601
自己株式の取得					
自己株式の処分		△9		52	42
自己株式の消却		△2,058		2,058	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,067	1,269	2,110	1,312
当期末残高	4,036	1,904	18,229	△391	23,779

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	92	2	22,562
当期変動額				
剰余金の配当				△331
親会社株主に帰属する当期純利益				1,601
自己株式の取得				
自己株式の処分				42
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	281	281	△0	280
当期変動額合計	281	281	△0	1,592
当期末残高	373	373	2	24,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,453	2,391
減価償却費	932	1,157
のれん償却額	114	171
固定資産売却損益 (△は益)	0	△3
固定資産除却損	70	74
減損損失	83	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	35
受取利息及び受取配当金	△96	△109
支払利息	61	93
持分法による投資損益 (△は益)	24	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△422	△384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△774	2,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	218	668
前受収益の増減額 (△は減少)	64	64
未払金の増減額 (△は減少)	229	229
未払費用の増減額 (△は減少)	178	178
預り金の増減額 (△は減少)	182	383
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△113	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	12
その他	△30	46
小計	2,079	7,582
法人税等の支払額	△431	△610
法人税等の還付額	28	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	96	110
有形固定資産の取得による支出	△5,523	△6,762
有形固定資産の売却による収入	248	247
無形固定資産の取得による支出	△85	△37
投資有価証券の取得による支出	△252	△574
投資有価証券の売却による収入	103	913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,668	—
差入保証金の純増減額 (△は増加)	53	49
その他	43	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,983	△6,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△62	△93
短期借入金の純増減額 (△は減少)	817	△1,542
長期借入れによる収入	7,340	7,110
長期借入金の返済による支出	△1,486	△3,065
社債の償還による支出	△17	△24
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	△294	△331
その他	△55	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,241	1,981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	11,440	11,374
現金及び現金同等物の期末残高	11,374	14,210

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗アセット&ソリューション事業」、「物流・食品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜製造販売 食材等の提供 ケータリングサービス
店舗アセット&ソリューション事業	店舗リース等、店舗運営事業者向けソリューション 店舗不動産の価値向上および販売 人材採用ソリューション IT経営ソリューション パーティー・イベント用品レンタル
物流・食品加工事業	物流センターの運営、企業向け物流等 食品加工 製菓製造 卸販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,656	4,690	7,401	28,748	—	28,748
一定の期間にわたり移転される財	29	—	—	29	—	29
顧客との契約から生じる収益	16,685	4,690	7,401	28,777	—	28,777
その他の収益 (注) 4	1	6,833	—	6,834	—	6,834
外部顧客への売上高	16,686	11,524	7,401	35,612	—	35,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	318	1,876	2,307	481	2,788
計	16,799	11,842	9,277	37,919	481	38,401
セグメント利益又は損失 (△)	257	1,691	212	2,162	481	2,643

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	1	28,749
一定の期間にわたり移転される財	—	29
顧客との契約から生じる収益	1	28,778
その他の収益 (注) 4	—	6,834
外部顧客への売上高	1	35,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	△2,788	—
計	△2,787	35,613
セグメント利益又は損失 (△)	△1,183	1,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット &ソリューション事業	物流・食品 加工事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	16,759	4,770	14,524	36,054	—	36,054
一定の期間にわたり移転される財	28	—	—	28	—	28
顧客との契約から生じる収益	16,787	4,770	14,524	36,082	—	36,082
その他の収益 (注) 4	6	10,657	14	10,678	—	10,678
外部顧客への売上高	16,794	15,428	14,538	46,761	—	46,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	336	1,960	2,390	852	3,243
計	16,887	15,764	16,499	49,151	852	50,004
セグメント利益又は損失 (△)	259	1,956	673	2,888	852	3,741

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
一時点で移転される財	—	36,054
一定の期間にわたり移転される財	—	28
顧客との契約から生じる収益	—	36,082
その他の収益 (注) 4	—	10,678
外部顧客への売上高	—	46,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,243	—
計	△3,243	46,761
セグメント利益又は損失 (△)	△1,304	2,436

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、グループ支援事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,304百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,302百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上はありませんので、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
海外売上はありませんので、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	74	9	—	—	—	83

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	139	66	—	—	—	206

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	74	40	—	—	114
当期末残高	—	216	445	—	—	662

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗アセット& ソリューション 事業	物流・食品加工 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	74	97	—	—	171
当期末残高	—	142	348	—	—	490

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,226.10円	1,307.32円
1株当たり当期純利益	56.94円	86.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.91円	86.76円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,047	1,601
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,047	1,601
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,399	18,431
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	8	22
（うち新株予約権（千株））	(8)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2024年1月29日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 530個 普通株式 53,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません